



一般社団法人 日本地下鉄協会

地下鉄短信 (第666号) 令和7年12月26日(金)発行

編集 (一社)日本地下鉄協会 責任者 宮川 克寿

電話 03-5577-5182(代) FAX 03-5577-5187



記事

○令和8年度 観光庁関係予算決定概要（抜粋）

標記について、令和7年12月26日（金）に閣議決定の上公表されたので、関係資料を別添のとおり送付します。

（注）必要に応じ、社局内に転送、回覧等をお願いします。

配信先を変更又は追加を希望される場合は、新しい配信先の職名、氏名及びメールアドレスをお知らせください。

本短信について、是非ご意見をお寄せください。

連絡先: miyakawa@jametro.or.jp

令和8年度

観光庁関係
予算決定概要

令和7年12月

観光庁

目 次

1. 令和8年度観光庁関係予算総括表	1
2. 具体的施策	
(1) インバウンドの受入れと住民生活の質の確保との両立	
・ オーバーツーリズムの未然防止・抑制をはじめとする観光地の受入環境整備の促進	4
・ 地域一体となった持続可能な観光地域づくりの推進	5
・ 円滑な出入国・通関等の環境整備	6
(2) 地方誘客の推進による需要分散	
(a) 地方の観光地の魅力向上・地方誘客	
・ 戦略的な訪日プロモーションの実施	8
・ 広域で連携した観光戦略に基づく取組の推進・強化	
DMO総合支援事業	10
・ 地域の観光資源充実のための環境整備推進事業	11
・ 質の高い消費と投資を呼び込むためのデジタルノマド誘客促進事業	12
・ ウポポイを通じた海外へのアイヌ文化の発信とインバウンド需要の創出	13
・ 文化資源を活用した全国各地のインバウンド創出・拡大	14
・ 国立公園等のインバウンドに向けた環境整備	17
(b) 地方への交通ネットワークの機能強化	
・ 空港におけるFAST TRAVELの推進	20
・ ボトルネック解消に向けた空港機能の抜本的強化事業	21
・ 天候トラブル時の空港への旅客滞留・混雑防止対策事業	22
・ 空港アクセス鉄道の整備・機能強化への支援	23
・ パーク&レールライドによる観光地の混雑緩和事業	24
・ クルーズ等訪日旅客の受入促進事業	25
・ ローカル鉄道観光資源活用促進事業	26
(3) 観光産業の活性化	
・ 双方向交流の拡大に向けた環境整備	28
・ 日米交流関係強化を通じた地方誘客促進等事業	29
・ MICE誘致・開催促進事業	30
・ 通訳ガイド制度の充実・強化	31
・ 国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業	32
・ 万博レガシー事業	33
・ 地域観光資源の多言語解説整備促進事業	34
・ 多様な食習慣や文化的慣習を持つ訪日外国人旅行者の受入環境整備に向けたモデル事業	35
・ GREEN×EXPO2027を契機としたインバウンド促進事業	36
・ 廃屋撤去・再生による地方温泉地等のまちづくり支援事業	37
・ 健全な民泊サービスの普及	38
・ 能登半島地震からの復興に向けた観光再生支援事業	39
(4) その他	
・ 観光統計の整備	41
・ 地域の観光振興の効果測定	42
・ 日本人旅行者の安全・安心な海外旅行環境の整備	43
・ 大手休憩所（仮称）の整備	44
3. 東日本大震災からの復興（復興枠）	
・ 福島県における観光関連復興支援事業	46
・ ブルーツーリズム推進支援事業	47
4. 令和7年度補正予算	48
5. 令和8年度税制改正	65
6. 参考資料	67

1. 令和8年度観光庁関係予算総括表

(単位：百万円)

	令和8年度 予算額 (A)	うち国際観 光旅客税財 源充当事業	前年度 予算額 (B)	対前年度 倍 率 (A/B)
(1) インバウンドの受入れと住民生活の質の確保との両立	31,707	31,707	12,360	2.57
オーバーツーリズムの未然防止・抑制をはじめとする 観光地の受入環境整備の促進	10,000	10,000	1,199	8.34
地域一体となった持続可能な観光地域づくりの推進	1,879	1,879	852	2.21
円滑な出入国の環境整備	12,777	12,777	7,881	1.62
円滑な通関等の環境整備	7,051	7,051	2,428	2.90
(2) 地方誘客の推進による需要分散	74,909	69,282	32,205	2.33
(a) 地方の観光地の魅力向上・地方誘客	60,026	54,399	30,372	1.98
戦略的な訪日プロモーションの実施	13,627	8,000	13,000	1.05
広域で連携した観光戦略に基づく取組の推進・強化				
DMO総合支援事業	2,000	2,000	1,095	1.83
地域の観光資源充実のための環境整備推進事業	4,000	4,000	1,900	2.11
質の高い消費と投資を呼び込むためのデジタルノマド誘客促進事業	100	100	100	1.00
ウポボイを通じた海外へのアイヌ文化の発信とインバウンド需要の創出	100	100	0	新規
文化資源を活用した全国各地のインバウンド創出・拡大	22,388	22,388	8,417	2.66
国立公園等のインバウンドに向けた環境整備	17,811	17,811	5,860	3.04
(b) 地方への交通ネットワークの機能強化	14,883	14,883	1,833	8.12
空港におけるFAST TRAVELの推進	4,000	4,000	1,633	2.45
ボトルネック解消に向けた空港機能の抜本的強化事業	2,883	2,883	0	新規
天候トラブル時の空港への旅客滞留・混雑防止対策事業	1,000	1,000	0	新規
空港アクセス鉄道の整備・機能強化への支援	525	525	0	新規
パーク&レールライドによる観光地の混雑緩和事業	875	875	0	新規
クルーズ等訪日旅客の受入促進事業	1,000	1,000	200	5.00
ローカル鉄道観光資源活用促進事業	4,600	4,600	0	新規
(3) 観光産業の活性化	6,856	5,746	3,098	2.21
双方向交流の拡大に向けた環境整備	500	0	20	25.00
日米交流関係強化を通じた地方誘客促進等事業	300	300	0	新規
MICE誘致・開催促進事業	1,297	764	879	1.48
通訳ガイド制度の充実・強化	109	75	73	1.50
国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業	1,300	1,300	1,338	0.97
万博レガシー事業	250	250	0	新規
地域観光資源の多言語解説整備促進事業	500	500	600	0.83
多様な食習慣や文化的慣習を持つ訪日外国人旅行者の 受入環境整備に向けたモデル事業	100	100	80	1.25
GREEN×EXPO2027を契機としたインバウンド促進事業	257	257	0	新規
廃屋撤去・再生による地方温泉地等のまちづくり支援事業	1,000	1,000	0	新規
健全な民泊サービスの普及	743	700	107	6.92
能登半島地震からの復興に向けた観光再生支援事業	500	500	0	新規
(4) その他	24,873	23,265	6,360	3.91
観光統計の整備	693	0	673	1.03
地域の観光振興の効果測定	114	0	0	新規
日本人旅行者の安全・安心な海外旅行環境の整備	17,490	17,490	0	新規
大手休憩所（仮称）の整備	5,775	5,775	4,897	1.18
経常事務費等	800	0	791	1.01
前年度限り	0	0	3,907	—
合 計	138,345	130,000	57,929	2.39

東日本大震災からの復興(復興枠)

(単位: 百万円)

	令和8年度 予算額 (A)	前年度 予算額 (B)	対前年度 倍率 (A/B)
福島県における観光関連復興支援事業	500	500	1.00
ブルーツーリズム推進支援事業	166	266	0.62
合 計	665	765	0.87

令和7年度補正予算

(単位: 百万円)

	予算額
(1) 国際観光振興の促進	14,201
オーバーツーリズム対策等観光交通確保事業	6,770
地方誘客促進に向けたインバウンド安全・安心対策推進事業	880
違法な民泊サービスの解消に向けた調査	40
外国人向け消費税免税制度の「リファンド方式」移行支援事業等	100
インバウンド消費動向調査の改善に向けた見直し	100
観光需要分散のための地域観光資源のコンテンツ化促進事業	4,900
地域の医療・観光資源を活用した訪日外国人観光客受入れ推進のための調査・実証事業	100
地方における高付加価値なインバウンド観光地づくり	1,200
インバウンドの地方展開に向けたインフラの観光資源化	111
(2) 国内観光振興の促進	8,050
全国の観光地・観光産業における観光DX推進事業	1,200
ユニバーサルツーリズムの促進に向けた環境整備	4,000
観光地・観光産業における省力化・省人化等推進事業	2,550
新たな交流市場・観光資源の創出事業	300
その他	228
合 計	22,479

※ 本表における計数は、端数処理の関係で、合計した額と一致しない場合がある。
 ※ 本表における計数は、政府情報システムに係る経費（デジタル庁一括計上分）を含む。
 ※ 「大手休憩所（仮称）の整備」については、宮内庁計上予算である。

2. 具体的施策

(1) インバウンドの受入れと 住民生活の質の確保との両立

地域一体となった持続可能な観光地域づくりの推進

事業目的・背景・課題

○インバウンドが堅調な成長軌道にある中で、我が国では観光立国推進基本計画の下、“持続可能な観光”に係る取組が全国各地で進められているという水準まで増加してきたところ。世界市場における“持続可能な観光”に対する関心は引き続き高まる中で、取組を更に普及・深化させていくことが必要。

○特に、自治体、DMO（観光地域づくり法人）、観光関連事業者、地域住民など、多様なステークホルダーが協働し、観光地としての価値を最大化しながら取り組むことが、持続可能な観光地経営に当たって重要であり、各地域における協働体制の構築・強化、データを活用した観光ビジョン・計画の見直し／具体化等に取り組んでいく必要がある。

事業内容・事業イメージ・事業スキーム

①地域一体となった持続可能な観光地経営の推進

観光産業の持続的な発展に向けて、各地域の観光資源等の魅力や課題及びその原因等を可視化するとともに、住民を含めた多様なプレイヤーの座組の下、将来の観光地像を描き、そこに向けた施策・ロードマップの策定といった観光地経営のフロー・基盤の構築・強化について、必要な支援の在り方等について調査を行う。

- ・事業形態：調査事業等 ・請負先：民間事業者
- ・事業期間：令和4年度～

②観光交通確保に向けた受入環境整備

地方の観光地を結ぶ路線バス等の二次交通について、地方への誘客や周遊円滑化に向けた基盤を整備するほか、入国から目的地までの移動を円滑に実施するための交通サービスの受入環境整備を支援する。

- ・事業形態：直接補助事業（補助率：1/2、1/3等）
- ・補助対象：地方公共団体、DMO、民間事業者等
- ・事業期間：平成28年度～



観光需要を取り込んだ路線バスの運行



多言語表記

③観光地域振興無電柱化推進事業

観光における地域振興に向けた無電柱化の推進を図るための取り組み等を支援する。

- ・事業形態：間接補助事業（国→地方公共団体→電線管理者）
- 国は補助対象経費の1/2を補助対象事業者に補助、補助対象事業者は補助対象経費の1/2または2/3を間接補助対象事業者に補助
- ・事業期間：令和元年度～



④先進的なサイクリング環境整備事業

サイクルツーリズムを推進するため、訪日外国人に対応したサイクリング環境の整備を支援する。

- ・事業形態：直接補助事業（補助率1/2）
- ・補助対象：地方公共団体、協議会
- ・事業期間：令和2年度～



- 走行環境整備
- 受入環境整備
- 情報発信

多言語案内看板 サイクルラックの設置

※ その他、必要な調査・実証費を計上

(2)地方誘客の推進による需要分散

(b)地方への交通ネットワークの機能強化

事業目的・背景・課題

- 首都圏空港は訪日外国人旅行者の約5割が利用する我が国の重要な玄関口。オーバーツーリズム対策や成田空港の発着容量拡大も見据え、地方送客の拠点でもある都心を結ぶアクセス鉄道の輸送力増強や速達性向上等が急務。
- 空港アクセス鉄道の整備・機能強化を加速するため、鉄道事業者等が実施する計画の検討や調査等を国が後押しするとともに、金利負担の軽減により鉄道事業者の大胆な資金調達を可能とし、事業の早期実施を図る必要がある。

事業内容

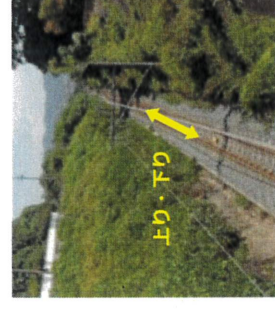
- 鉄道事業者が実施する、空港アクセス鉄道の輸送力増強や速達性向上、混雑緩和等に関する計画検討、調査・設計に係る経費の補助
- 鉄道事業者が行う主要国際空港の空港アクセス鉄道の整備・機能強化に係る支援

事業スキーム

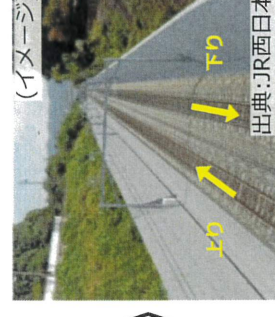
- (1) 鉄道整備等基礎調査費【補助率:1/2 上限3,000万円】
鉄道事業者が実施する、空港アクセス鉄道の整備・機能強化に関する調査に係る経費を補助
- (2) 調査・設計費【補助率:1/2 上限3億円】
鉄道事業者が実施する主要国際空港の空港アクセス鉄道の整備・機能強化に係る測量・概略設計費等を補助
- (3) 利子補給【支払利子に1/2を乗じた額かつ0.7%以内】
鉄道事業者が主要国際空港の空港アクセス鉄道の整備・機能強化のため市中銀行等から借入れを行う場合に鉄道・運輸機構を通じ、支払利子を補給
※地方公共団体も国と同等の負担



＜混雑する空港アクセス鉄道＞



＜輸送力増強のイメージ＞



出典:JR西日本

